

〈研究ノート〉

アンケートを用いた人権教育の効果測定を試みについて

川村 暁雄* 前川 裕史**

本研究ノートは、兵庫県立長田高等学校で実施された「難民の人権」についての人権講演の前後に実施されたアンケート調査を通じ、人権教育の効果測定の方法と課題について考察をするものである。

通常、人権教育では、対象者の1) 知識、2) 技術、3) 態度の変化をもたらすことを目的とする¹⁾。知識や技術は試験や課題提出などによりある程度測ることができるが、個人の価値感に関わる態度については成績に関係ないアンケート調査による把握が効果的であると考えられる。このため今回の講演では、態度の変化の測定のためのアンケート調査を行い、講演の成果測定を試みた。本稿では、アンケート結果の分析を行うと同時に、「アンケートによる人権教育の評価法」の課題についても考察を行いたい。

1. 難民受入に関する認識・態度の変化

講演²⁾では、プロジェクターを用いたプレゼンテーションを行い、1) 難民は国際的な関心事であり、国際社会の中で難民の人権保障が基本的なルール

となっていること、2) 日本は経済大国としては難民の受け入れが極端に少ないこと、3) 難民申請者や難民として暮らしている人への受入体制が不十分であることなどを伝え、「難民の人権について行動を起こすことが、人権保障、日本社会の活力、国際社会との協調などの視点から重要である」とのメッセージを伝えた。アンケートでは、難民の人権についての「態度」の変化と、その背景となっている認識の構造の把握を行うことを試みた。具体的には、表1に示した質問項目に対して「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」という4段階でのアンケートを講演の前後に行っている。アンケートは第1学年298名に対して記名で行われ、前後とも回答した者は283名（95%）である。以下の分析は283名を対象としたものである。

まず、講演の前後でどのような変化が生まれたかを概観しよう。もっとも大きく変化したのは日本の難民受入体制の評価についてであり、「日本では体制が整っていないので、日本に来た難民が不幸になる」という認識をした者（「どちらかと言え

* 関西学院大学人間福祉学部准教授

** 兵庫県立長田高等学校第一学年人権教育担当教諭

1 ジェームズ・A. バンクス『民主主義と多文化教育—グローバル化時代における市民性教育のための原則と概念』（明石書店、2006年）、ヨーロッパ評議会『人権教育のためのコンパス「羅針盤」—学校教育・生涯学習で使える総合マニュアル』（明石書店、2006年）

2 「不思議の国ニッポンと難民の権利」という題のもと、共同執筆者の一人川村が講師となって2010年6月に行われた。

ばそう思う・そう思う」者)が51%から81%へ増加した。日本の難民申請者・難民が直面する問題についての認識が高まった結果であろう。だが、こうした認識が受入を減らすべきという考えにただちにつながったわけではない。事実「体制が整っていないので受入はなるべく少ない方が良い」と考える人は、59%から28%へ減少している。経済的に難民を受け入れる余裕はないとする者は70%から46%へ減少した。日本社会の活力につながるのではないかと考えた者は、27%から55%に増加した。難民が来ることにより日本社会に混乱が増えると考えた人は、67%から50%に減少している。現状を変

えるために政府が何かすべきと考える者は76%から95%へ増加し、自分にできることがあればやりたい、と考える者は74%から89%に増加した。

逆に回答に変化が少なかったのは、「難民は他国で受け入れた方がよい」と考える人で、講演の前後で36%から40%へと微増した(ただし統計的に有意な変化ではない)。国際的な問題にそもそも関心を持っているかどうか探るために尋ねた「難民についてのテレビニュースや新聞記事を見たことがあるか」については当然変化はない。日本社会は単一民族であるべきかどうかと尋ねた質問については28%から20%に減少したが、大きな変化ではない。

表1 回答の変化の概要(それぞれ「そう思う・どちらかといえばそう思う」と回答した者の%)

質問カテゴリ	質問項目	前	後
国際情勢への関心	難民についてのテレビニュースや新聞記事をこの1年で見たことがある*	83	84
日本の責任	難民は、日本ではなく他の国で受け入れたほうがよい*	36	40
	日本には経済的に難民を受け入れる余裕はないと思う	70	46
	難民を受け入れる体制が整っていないので、日本にきた難民にとって不幸になると思う	51	81
国際的な責任	難民を受け入れるかどうかは、それぞれの国が主体的に判断すべきである	66	44
	もし国連などで、難民の受け入れるべきと決まったならば、大変であっても受け入れを行うべきだ	88	92
外国人への不安	日本に難民が来た場合、日本社会に混乱が生まれると思う	67	50
	日本は、単一民族国家であるべきだと思う	28	20
	難民を受け入れた方が、日本社会は活力が増すと思う	27	55
市民としての責務	現状では難民を受け入れる体制がないので、受け入れはなるべく少ない方がよい	59	28
	難民を受け入れるための支援を政府はもっと行うべきだ	76	95
	難民の受け入れを増やすために、自分ができることがあればやりたいと思う	74	89

*T検定(対応有り)により5%水準で有意差が見られなかった項目(回答を4段階の間隔尺度と見なし、平均が変化したかどうかを検証)

これらの変化は、どのような認識から生まれているのだろうか。講演の前後で項目間の相関関係がどう変わったかを分析し、変化の背景を検討し

てみよう。分析にあたっては、「そう思わない」を1とし、「そう思う」を4とする間隔尺度とみなし、項目間の相関関係を検証した。

まず講演前後で有意の変化を示さなかった「他国で受け入れる方が望ましい」という考え方がどのような認識と関わっているのかを検討してみよう。講演前、もっとも明確な相関があったのは「政府が支援すべき」であり、相関係数0.44の負の相関である（1%水準で有意、以下同様）。他には、「経済的な余裕が不十分」（相関係数0.39）、「体制が不十分」（同0.32）、「単民族社会の方がよい」（0.31）、「国連など国際社会の決定を尊重」（同-0.31）などとの相関が確認できる。経済的な状況や日本社会の状況を考えれば、難民は日本に来ない方がよいので、政府の支援は不要であると考えられる傾向が見てとれる。また、国際社会との協調を軽視するものや単一民族社会を指向するものが、難民の受け入れに否定的な傾向もある。講演後は、「他国で受け入れた方がよい」と相関が強いのは、「体制が不十分」（0.42）、「単民族社会が望ましい」（0.33）、「国連など国際社会の決定を尊重」（同-0.31）である。前後で相関係数が大きく変わった項目としては、「政府が支援すべき」（-0.44→-0.14）、「難民は混乱を招く」（0.23→0.09）、「体制が不十分」（0.32→0.42）、「経済的な余裕が不十分」（0.39→0.29）、「受け入れのために何かしたいと思う」（-0.30→-0.20）、「難民が活力がある社会につながる」（-0.25→-0.17）などが挙げられる。国際社会との協調への否定的な感覚や単一民族への指向が難民への忌避感につながっている点は変わらないが、「政府が支援すべき」との相関が弱くなっており、「他国で受け入れた方がよい」と考えている人も政府の難民の支援が必要と考えるようになったことを示している。難民受け入れが混乱を招くと考えた人間は、講演後も50%に達するが、「他国で受け入れた方がよい」という認識との関連が弱くなっている。経済的な余裕が不十分という考えや、難民が来れば活力がある社会になるとの考えとの相関も少し弱まっている。

次に「そう思う」等と回答した者が19%増加した「政府が支援すべき」という質問と相関がある項目をみてみよう。講演の前は、「できることはやりたい」（0.44）、「体制が不十分」（-0.38）、「難民が活力がある社会につながる」（0.31）、「経済的な余裕が不十分」（-0.23）、「混乱を招く」（-0.21）などとの相関が比較的強い。講演後は、「できることはやりたい」（0.41）、「難民が活力がある社会につながる」（0.25）、「体制が不十分」（-0.21）、「混乱を招く」（-0.18）「経済的な余裕が不十分」（-0.18）などと全体的に他項目との相関は減っている。また、難民が活力をもたらす、あるいは混乱をもたらすと考えるかどうかに関わらず、政府が支援すべきと考える人が増えたこともわかる。現状では体制が不十分であったり、経済的に負担となるため、難民は来ない方がよいと考える者の間でも、難民の支援が必要と考える人が増えたことが読み取れる。

講演前は、1) とにかく混乱をもたらす難民は来てほしくなく、政府の支援も不要と考える傾向と、2) 難民の受け入れは重要であり自分としても何かしたい、さらに政府の支援も必要と考える傾向の二つが比較的明確に見られていた。講演後は混乱、経済的な負担などのあるなしに関わらず、それでも難民の支援は必要と考える人たちが増えたことが読み取れる。日本（自分たち）にとっての都合だけではなく、「難民の人権」という視点で態度を決める人が増えたという解釈も成り立つだろう。

3. アンケートを用いた人権教育の効果測定について

今回のアンケート調査では、受講者の認識・態度の講演前後のアンケートから、回答結果および認識・態度の関係の変化を分析した。テーマは限定的であり、わずか一回の講演の前後による変化をみただけではあるが、それでも難民の受け入れに対する態度が「日本にとってメリットがあるか

どうか」という「功利主義的」な立場によるものから、「難民の尊厳のためによいかどうか」という「普遍的な人権基準」に基づくものに変化した様子が見てとれる。

ただ、今回の調査にはいくつかの課題や問題点もある。第一は、講演の前後で変化があまりない項目がいくつかある点である。もうすこしばらつきの出る形で質問を組み立てた方が、変化や相関を読み取りやすいだろう。功利主義的な立場か、難民の人権を尊重し日本の損得を考えない立場かを明らかにしやすい質問項目をもう少しふやしてもよかったかもしれない。また、今回は前後の変化を明確に把握するために記名のアンケートを行ったが、成績に反映しないとしても、本音を書く上での障害になった可能性はある。質問項目への回答の相関をみることで全体の傾向は把握できるので、記名は不要であったかもしれない。

なお、今後、一般的な人権に関わる認識構造と態度について測るための仮説構築と質問項目の開発を進めれば、人権教育一般の成果測定をアンケートで行うことも可能となる。今回は、統計分析をMac版のExcel for Mac 2011と無料のツールであるStatPlus: Macを用いて行ったが、こうしたツールを使うことにより、最低限の統計の知識があればだれでも分析を行うことができる³。今後も、人権教育の評価法の開発・試行を試み、人権教育の現場での活用の可能性を探りたい。

3 Windows版Excel 2011にはこうした機能は初めからある。